

---

## 特 集

---

『第6回世帯動態調査(2009年)』の個票データを利用した実証的研究

### 特集によせて一世帯動態調査の目的と概要一

鈴木 透

わが国の出生率は1970年代後半以降置換水準を下回り、現在では先進国中でも低い部類に属す。それでも過去の人口増加の慣性により、人口増加が続いてきたが、その慣性も底をつき、日本は本格的な人口減少社会を迎えた。それに伴い急激な高齢化が進行しており、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2010年代にはいっそう加速することになる。また、晩婚化・未婚化は継続して進行しており、離婚率も戦後の最も高い水準で推移している。

これらの変化は、世帯の規模と構成、形成過程と解体過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢者人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加などは、学術的にも行政的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。

世帯動態調査が研究対象とする世帯動態とは、世帯の規模・構造や所属成員の地位・関係の変化を指す。世帯動態調査では、調査時点に加え5年前の世帯の状態が再構成できるよう設計されている。それによって、過去5年間の世帯の規模や構造の変化を知ることができる。調査時点の世帯主で5年前には世帯主でなかったケースは、いわば世帯の出生に当たる。そのような場合について、5年前にどのような規模・構造の世帯にどのような統柄で暮らしていた成員が、どのような配偶関係の変化を伴って世帯主になったかを集計できる。5年前には世帯主だったが調査時点で世帯主でない成員がいれば、それはいわば世帯の死亡に当たる。その場合も、どのような規模・構造の世帯の世帯主が、どのような配偶関係の変化を伴って世帯主でなくなったかを集計できる。世帯数の将来推計に利用されるのは、このような個々人の世帯動態、すなわち世帯内地位間の推移確率である。

旧厚生省人口問題研究所では、世帯動態調査に先行する調査として、1985年と1989年に「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」を実施した。しかし世帯および成員の変化としての世帯動態に注目するようになったのは、1994年の第3回調査からで、名称も現在の「世帯動態調査」に改められた。組織改編により国立社会保障・人口問題研究所となってからは、第4回(1999年)、第5回(2004年)、および第6回(2009年)の世帯動態調査を実施している。

今回で第6回目となる世帯動態調査は、2009年7月1日に厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は第5回（2004年）とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

本特集では、世帯動態調査の個票データを分析した論文を掲載する。鈴木論文は核家族化の終焉と直系家族世帯の双系化に対する人口学的要因を分析したものだが、後者の問題に対しては第5回と第6回の世帯動態調査データを使用している。これは直系家族世帯が夫・息子方同居か妻・娘方同居かに関する問題だが、第5回（2004年）から第6回（2009年）にかけて妻・娘方同居の相対的な増加が見られた。この趨勢に対し、子ども数の減少、子世代の性比の変化、結婚難の男女差といった人口学的要因の影響を分析する。小山論文は、世帯動態調査から得られる5年間の家族類型の変化について、地域ブロック別の特徴を析出する。第6回（2009年）調査の結果から、東北では若年層で世帯の拡大に向かう変化が多く、高齢期に同居が維持される確率が高く、非同居→同居の動きがあることが指摘される。さらに第4回（1999年）以降の調査データを用い、高齢者の居住状態の推移に関する時系列的な趨勢も分析している。